

サイバーセキュリティ関係法令Q&Aハンドブック Ver1.0 今後の課題について

No	標題	内容	備考
1	業法関係(特に重要インフラ)	電気通信事業法（情報通信）、割賦販売法（クレジット）以外の重要インフラ分野に係る業法について	優先度に鑑み初版掲載せず
2	資金決済法等	暗号資産、QRコード決済等について	1（業法関係）に準ずるものとして初版掲載せず
3	未成年者関係	企業がインターネットに関連するサービスを未成年者に提供するに当たって留意すべき法令等について	サイバーセキュリティとの関連性及び優先度に鑑み初版掲載せず
4	ダークウェブ	ダークウェブで流通している情報の取得に係る問題点	Q69に一部記述。トピックとして独立させるかは今後の検討課題
5	データ消去等	データの安全な消去、メディアの廃棄方法等について	Q8に記述。今後の動向を踏まえ加筆修正等を検討
6	システム開発	システム開発契約とオープンソースソフトウェア(OSS)等の脆弱性について	OSSの活用状況や事案の動向、IPA民法改正対応モデル契約見直し検討WG・セキュリティ検討PTにおける検討状況等を踏まえ検討
7	トラストサービス	トラストサービスについて（リモート署名、組織を対象とする認証、ウェブサイト認証、モノの正当性を確認する仕組み、タイムスタンプ、データの送達等を保証する仕組み等）	総務省 プラットフォームサービスに関する検討会トラストサービス検討ワーキンググループの検討結果及び制度化の動向を踏まえ検討
8	情促法改正	情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第67号）の施行を踏まえた改訂（デジタルガバナンス・コード、DX格付（仮）、クラウド安全性評価等）	公布の日（令和元年12月6日）から6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行
9	個人情報改正	個人情報の保護に関する法律の改正法が法案として提出され、成立したことを前提として、当該改正法の内容に基づき改訂	個人情報保護委員会「個人情報保護法いわゆる3年ごと見直し制度改正大綱」（令和元年12月13日）等
10	新法案	①特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案、②特定デジタルプラットフォームの透明性及び公平性の向上に関する法律案が成立したことを前提として、当該法案の内容について追加検討	いずれの法案も令和2年2月18日閣議決定
11	刑事手続法	刑事実体法のみならず、刑事手続法について必要に応じて追加を検討	優先度に鑑み初版掲載せず
12	条約、海外法令関係	サイバーセキュリティに関する条約、海外法令（既掲載以外のもの）	優先度に鑑み初版掲載せず
13	資料公開方法	タグによる抽出等、PDF以外の公開方法の検討	ユーザビリティ向上に向けた今後の検討課題